

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,000,043	1,126,360	1,253,781	2,373,440	2,590,733
経常利益 (百万円)	△9,429	△6,552	21,400	29,772	12,538
中間(当年度)純利益 (百万円)	△10,465	△21,525	14,908	21,787	4,049
純資産額 (百万円)	1,279,108	1,262,875	1,395,088	1,324,497	1,309,977
総資産額 (百万円)	3,645,060	3,765,523	3,967,935	3,715,358	3,831,144
1株当たり純資産額 (円)	379.21	375.75	415.81	393.17	390.44
1株当たり中間 (当年度)純利益 (円)	△3.10	△6.40	4.44	6.46	1.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当年度)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.09	33.54	35.16	35.65	34.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,943	150,646	78,286	134,240	107,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,314	△84,557	△47,702	△95,379	△163,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,141	91,662	△47,936	△44,402	57,933
現金及び現金同等物 の中間期末(当年度末) 残高 (百万円)	202,841	343,513	176,788	184,766	189,780
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (人)	61,181	59,856	62,356 [6,946]	59,949	59,240 [6,126]

(注) 売上高については、消費税等を含んでいない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成15年度中	平成16年度中	平成17年度中	平成15年度	平成16年度
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	787,307	907,947	994,435	1,940,133	2,097,918
経常利益 (百万円)	△23,863	△12,971	9,482	7,555	△9,635
中間(当年度)純利益 (百万円)	△16,860	△17,326	7,984	5,210	△2,008
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,128,974	1,110,802	1,215,274	1,166,225	1,147,594
総資産額 (百万円)	3,064,688	3,197,102	3,363,797	3,139,903	3,288,860
1株当たり純資産額 (円)	334.69	330.49	362.21	346.18	342.03
1株当たり中間(当年度)純利益 (円)	△5.00	△5.15	2.38	1.55	△0.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当年度)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	0.00	0.00	6.00	4.00
自己資本比率 (%)	36.84	34.74	36.13	37.14	34.89
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (人)	35,170	34,096	33,254	34,396	33,500

(注) 売上高については、消費税等を含んでいない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりである。

(1)新規

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱重工産業機器(株)	名古屋市 中村区	350	中量産品	100	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 三菱重工産業機器(株)は、平成17年4月1日、共同新設分割により当社の洗機事業及び三菱重工産業機器販売(株)の洗機・ロボット事業を承継した会社である。

(2)その他

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱重工プラスチック テクノロジー(株)	名古屋市 中村区	450	中量産品	100	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工食品包装機械 (株)	名古屋市 中村区	450	〃	100	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 三菱重工プラスチックテクノロジー(株)は、平成17年4月1日、吸収分割により当社の射出成形機事業を承継した三菱重工産業機器販売(株)が、同日付けで商号変更したものである。
3 三菱重工食品包装機械(株)は、平成17年4月1日、吸収分割により当社の食品包装機械事業を承継した(株)アール・エス・イーが、同日付けで商号変更したものである。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	5,513 [125]
原動機	13,929 [651]
機械・鉄構	9,535 [531]
航空・宇宙	7,706 [1,026]
中量産品	16,370 [1,686]
その他・全社(共通)	9,303 [2,927]
合計	62,356 [6,946]

(注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	33,254
---------	--------

(注) 子会社等への休職派遣者、準社員及び嘱託(平成17年9月30日現在7,383人)を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、本社及び各事業所等に14の支部を有し、組合員数は平成17年9月30日現在34,777人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほか、当社には、全日本造船機械労働組合三菱重工支部(平成17年9月30日現在組合員数41人)と全国一般労働組合長崎地方本部長崎連帯支部長崎造船分会(平成17年9月30日現在組合員数3人)が存する。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。